



(財)財務会計基準機構会員

平成 18 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名

金下建設株式会社

上場取引所

大証第二部

コード番号

1897

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.kaneshita.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 金下 昌司

問合せ先責任者

役職名 取締役経理部長

氏名 三田 昭彦

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日

平成19年2月23日

配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日

平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	17,611	△ 32.4	153	△ 69.0	235	△ 65.6
17年12月期	26,066	36.6	495	△ 33.1	683	△ 19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	122	△ 74.9	6	50	-	-	0.5	0.8
17年12月期	486	1.6	21	95	-	-	2.1	2.0

(注)①期中平均株式数 18年12月期 18,762,639株 17年12月期 18,773,185株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年12月期	29,008		23,186		79.9	1,235	93
17年12月期	31,535		23,935		75.9	1,271	26

(注)①期末発行済株式数 18年12月期 18,759,594株 17年12月期 18,769,157株

②期末自己株式数 18年12月期 273,706株 17年12月期 264,143株

## 2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,500	140	100
通期	21,000	420	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円99銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	20.00	20.00	375	91.1	1.6
18年12月期	—	17.00	17.00	319	261.4	1.4
19年12月期(予想)	—	17.00	17.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	7,382		6,610		
受取手形	※2	2,071		3,379		
完成工事未収入金		3,231		1,410		
兼業事業未収入金		60		74		
有価証券		100		100		
未成工事支出金		5,291		4,439		
材料・貯蔵品		30		39		
繰延税金資産		25		61		
未収入金		233		148		
その他		41		243		
貸倒引当金		△ 37		△ 38		
流動資産合計		18,427	58.4	16,466	56.8	△ 1,961
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		1,349		1,398		
減価償却累計額		733	616	762	637	
構築物		255		264		
減価償却累計額		172	83	180	84	
機械装置		2,049		1,953		
減価償却累計額		1,779	270	1,731	222	
車輛運搬具		184		185		
減価償却累計額		166	19	164	20	
工具器具・備品		97		103		
減価償却累計額		85	11	90	13	
土地			1,861		1,861	
建設仮勘定			5		-	
有形固定資産計		2,865	9.1	2,837	9.8	△ 28
無形固定資産						
電話加入権		12		12		
施設利用権		1		1		
無形固定資産計		14	0.0	13	0.0	△ 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産						
投資有価証券		9,772		9,434		
関係会社株式		30		30		
出資金		44		42		
長期貸付金		286		330		
従業員長期貸付金		12		9		
長期前払費用		3		4		
保険積立金		236		137		
破産債権、再生債権、更生債 権その他これらに準ずる債権		61		64		
その他		16		34		
貸倒引当金		△ 229		△ 393		
投資その他の資産計		10,230	32.5	9,691	33.4	△ 539
固定資産合計		13,108	41.6	12,542	43.2	△ 567
資産合計		31,535	100.0	29,008	100.0	△ 2,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※2	879		794		
工事未払金		1,515		1,106		
未払金		464		31		
未払費用		124		122		
未払法人税等		150		21		
未成工事受入金	※3	3,048		2,733		
預り金		272		211		
前受収益		2		1		
完成工事補償引当金		18		12		
工事損失引当金		13		135		
従業員預り金		178		169		
その他		32		14		
流動負債合計		6,695	21.2	5,349	18.4	△ 1,346
II 固定負債						
繰延税金負債		801		463		
退職給付引当金		97		3		
その他		7		7		
固定負債合計		905	2.9	474	1.6	△ 432
負債合計		7,601	24.1	5,822	20.1	△ 1,778
(資本の部)						
I 資本金		1,000	3.2	-	-	△ 1,000
II 資本剰余金						
資本準備金		2,121		-		
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		-		
資本剰余金合計		2,121	6.7	-	-	△ 2,121
III 利益剰余金						
利益準備金		250		-		
任意積立金						
退職給与積立金		500		-		
別途積立金		17,700		-		
当期未処分利益		1,028		-		
利益剰余金合計		19,478	61.8	-	-	△ 19,478
IV その他有価証券評価差額金		1,495	4.7	-	-	△ 1,495
V 自己株式		△ 160	△ 0.5	-	-	160
資本合計		23,935	75.9	-	-	△ 23,935
負債・資本合計		31,535	100.0	-	-	△ 31,535

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		-	-	1,000	3.5	1,000
資本剰余金						
資本準備金		-	-	2,121		
その他資本剰余金		-	-	1		
資本剰余金合計		-	-	2,121	7.3	2,121
利益剰余金						
利益準備金		-	-	250		
その他利益剰余金						
退職給与積立金		-	-	500		
別途積立金		-	-	17,700		
繰越利益剰余金		-	-	700		
利益剰余金合計		-	-	19,150	66.0	19,150
自己株式		-	-	△ 167	△ 0.6	△ 167
株主資本合計		-	-	22,104	76.2	22,104
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	1,081	3.7	1,081
評価・換算差額等合計		-	-	1,081	3.7	1,081
純資産合計		-	-	23,186	79.9	23,186
負債純資産合計		-	-	29,008	100.0	29,008

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		25,583		16,949			
完成工事高		483	26,066	662	17,611	100.0	△ 8,455
兼業事業売上高							
II 売上原価		24,308		16,000			
完成工事原価		409	24,716	546	16,546	94.8	△ 8,170
兼業事業売上原価							
売上総利益		1,276		948			
完成工事総利益		74	1,350	116	1,065	6.0	△ 286
兼業事業総利益							
III 販売費及び一般管理費	※2		855		911	3.3	56
営業利益			495		153	1.9	△ 341
IV 営業外収益							
受取利息		20		14			
有価証券利息		58		58			
受取配当金		49		49			
為替差益		37		14			
不動産賃貸収入		40		38			
事務手数料等	※3	30		31			
雑収入		30	264	17	221	1.0	△ 43
V 営業外費用							
支払利息		1		1			
投資事業組合損失		-		12			
保証料		2		2			
貸倒引当金繰入額		70		122			
雑支出		2	75	3	140	0.3	65
経常利益			683		235	2.6	△ 448
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	4		9			
投資有価証券売却益		110		115			
貸倒引当金戻入益		57		1			
その他		5	176	0	125	0.7	△ 50
VII 特別損失							
前期損益修正損		-		43			
固定資産売却損	※5	1		3			
固定資産除却損	※6	1		3			
投資有価証券評価損		-		64			
保険解約損		2		-			
その他		-	4	10	122	0.6	119
税引前当期純利益			856		238	3.3	△ 617
法人税、住民税及び事業税		344		208		1.4	
法人税等調整額		25	369	△ 92	116	0.7	△ 253
当期純利益			486		122	1.9	△ 364
前期繰越利益			542		-		
当期未処分利益			1,028		-		

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I. 当期末処分利益			1,028
II. 利益処分額			
株主配当金		375	
役員賞与金		74	
(うち監査役分)		(-)	450
III. 次期繰越利益			578

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	△ 74
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	122	122
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△ 328	△ 328
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 160	22,440	1,495	1,495	23,935
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 375	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	△ 74	-	-	△ 74
当期純利益	-	122	-	-	122
自己株式の取得	△ 8	△ 8	-	-	△ 8
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△ 414	△ 414	△ 414
事業年度中の変動額合計	△ 8	△ 335	△ 414	△ 414	△ 749
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は建物7~50年、機械装置5~10年
無形固定資産	定額法
長期前払費用	均等償却

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (会計処理方法の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円増加しております。



## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は23,186百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	200 百万円
※2. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	110 百万円	131 百万円
支払手形	一百万円	25 百万円
※3. 関係会社に対する資産・負債		
未成工事受入金	一百万円	486 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	137 百万円	127 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	92 百万円	76 百万円
従業員給料手当	331 百万円	334 百万円
退職給付費用	27 百万円	12 百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	48 百万円
減価償却費	30 百万円	33 百万円
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社よりの事務手数料等	26 百万円	27 百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	4 百万円	9 百万円
車輛運搬具	0 百万円	0 百万円
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	1 百万円	3 百万円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	1 百万円	一百万円
建物	一百万円	3 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)1.2	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1.増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2.減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前事業年度	当事業年度
1. 取得価額相当額	75 百万円	102 百万円
2. 減価償却累計額相当額	27 百万円	48 百万円
3. 期末残高相当額	48 百万円	54 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	18 百万円	20 百万円
1 年超	30 百万円	34 百万円
計	48 百万円	54 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

5. 支払リース料	16 百万円	12 百万円
6. 減価償却費相当額	16 百万円	12 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による す。		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	3 百万円	2 百万円
未払事業税否認	13 百万円	1 百万円
投資有価証券評価損	56 百万円	82 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	39 百万円	1 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	86 百万円	155 百万円
減損損失	35 百万円	35 百万円
工事損失引当金	5 百万円	55 百万円
その他	9 百万円	6 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	246 百万円	337 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,022 百万円	△739 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△1,022 百万円	△739 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△776 百万円	△402 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△4.0%
住民税均等割	1.7%	5.5%
その他	0.0%	1.1%
<hr/>	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	48.8%
<hr/>	<hr/>	<hr/>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,271 円 26 銭 1株当たり当期純利益金額 21 円 95 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,235 円 93 銭 1株当たり当期純利益金額 6 円 50 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	486	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412	122
期中平均株式数(株)	18,773,185	18,762,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。